

ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－

日本円・コース（毎月分配型）／豪ドル・コース（毎月分配型）／ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）／
米ドル・コース（毎月分配型）／通貨セレクト・コース（毎月分配型）

分配金のお知らせ

2020年8月12日

平素は、『ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2020年8月11日に決算を迎え、「ブラジル・レアル・コース」につきましては、当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）を以下のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

「日本円・コース」、「豪ドル・コース」、「米ドル・コース」および「通貨セレクト・コース」の分配金につきましては、前回決算と同額と致しました。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各コースの分配金（1万口当たり、税引前）

	日本円・コース	豪ドル・コース	ブラジル・レアル・コース	米ドル・コース	通貨セレクト・コース
当期決算 分配金	60円	50円	25円	60円	40円
（前期決算 分配金）	（60円）	（50円）	（40円）	（60円）	（40円）
基準価額 2020年8月11日現在	6,710円	4,418円	2,049円	7,952円	2,333円

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。（後述のファンドの費用をご覧ください。）

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

分配方針

『ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－』の収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、継続的な分配を行うことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

Q1 なぜ、「ブラジル・リアル・コース」の分配金が見直されたのですか？

現在の基準価額の水準およびインカム性収益の状況などを総合的に勘案した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社では、ファンドの収益分配方針、インカム性収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金を決定しています。

各コースとも、インカム性収益とは、①日本株式の配当金、②株式カバードコール戦略で得られるオプションプレミアム、③為替取引によるプレミアム（取引対象通貨と日本円の金利差相当分の収益）が該当します。

「ブラジル・リアル・コース」の現在の基準価額の水準および、インカム性収益の状況などを考慮し、今後も継続的な分配を行い、基準価額の下落を抑え信託財産の成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

なお、今回分配金を見直したことによる差額は、ファンドの純資産に留保されることとなります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移

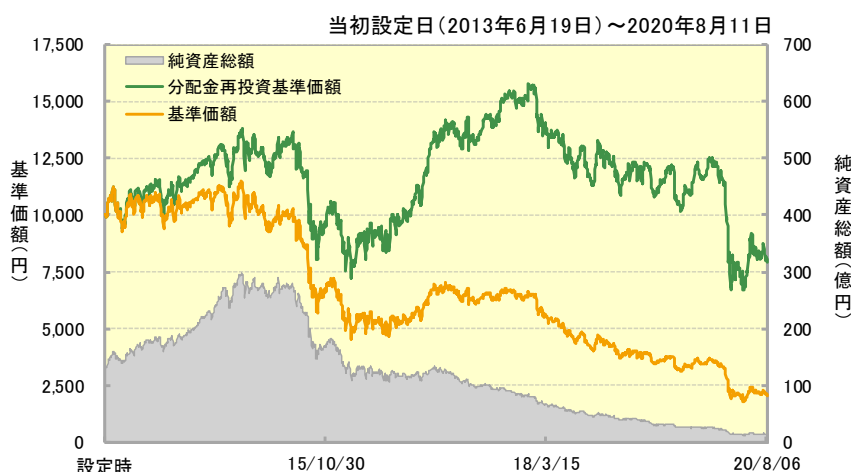
■ ブラジル・リアル・コース

2020年8月11日現在

基準価額	2,049円
純資産総額	13億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～80期	合計:	8,240円
第81期	(20/4/8)	40円
第82期	(20/5/8)	40円
第83期	(20/6/8)	40円
第84期	(20/7/8)	40円
第85期	(20/8/11)	25円
分配金合計額	設定来: 8,425円	
	直近5期: 185円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q2 分配金はどのように決定したのですか？

分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮しています。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、継続的な分配を行うことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特にインカム性収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q3 分配金を事前に知ることはできないのですか？

決算日（毎月8日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月8日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和アセットマネジメント）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）では、決算当日の夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q4 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか？

分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。

今回の「ブラジル・リアル・コース」の分配金引き下げについては、現在の基準価額の水準およびインカム性収益の状況などを総合的に勘案し、決定しました。今回の分配金の引き下げは、今後の運用実績と関係するものではありません。なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。

Q5 最近の投資環境と今後の見通しについて教えてください。

日本株式は当面レンジ相場となりそうです。今後はより銘柄それぞれの動向が重要になりそうです。ブラジル・レアルについて、世界的なリスク選好の流れを受けて新興国通貨全般が買われやすい相場ですが、ブラジル個別で見れば、新型コロナウイルスの感染急拡大や足元の物価動向には注視する必要があります。

【最近の投資環境】（2020年1月末～7月末）

・日本株式

日本株式市場は、下落しました。2020年2月中旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念などから投資家心理が急速に悪化し、株価は大きく下落する局面もありましたが、FRB（米国連邦準備制度理事会）による積極的な金融緩和政策などを好感した米国株式市場にけん引される形で回復しました。欧米の経済活動再開の動きを背景に、日経平均株価は2万円台を回復しましたが、米中対立の激化や新型コロナウイルスの感染再加速なども重なり、6月の中旬以降は上値の重い展開となりました。

・ブラジル・レアル

ブラジル・レアルは対円で下落しました。2020年2月中旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によるリスク回避の動きが大きく進んだことや、年金改革をめぐる騒動を嫌気して、ブラジル・レアルは対円で下落しました。その後、各国の行動規制緩和などによる世界的なリスクオンの恩恵を受けて他の新興国通貨と同様に強含む展開もみられましたが、ブラジル国内での新型コロナウイルスの感染拡大が劇的に悪化し、財政悪化懸念や政治不信などから、ブラジル・レアルは円に対して伸び悩みました。

今後の見通し・運用方針

・日本株式

反発上昇後の日本株式は、バリュエーション面での割安感の乏しさや業績予想の悪化傾向を踏まえれば、現在の水準を大きく上回って上昇する可能性は低いと考えられる一方で、経済の腰折れ、通期赤字企業の増加、金融危機懸念の台頭といった事態に至らない限り、大きく売られるリスクも小さいと考えられるため、日本株式は当面レンジ相場となりそうです。これまでの上昇をけん引してきたハイテク銘柄などに利食いによる調整などが見られ始めているため、今後はより銘柄それぞれの動向が重要になりそうです。

・ブラジル・レアル

新型コロナウイルスによる行動規制などからの緩和により、世界的なリスク選好の流れを受けて新興国通貨全般が買われやすい相場となっており、今後も世界経済が回復する展開が続けば、キャリー取引で選好される高金利通貨にとっては良好な環境となりそうです。一方、ブラジル個別で見れば、新型コロナウイルスの感染急拡大に対して効果的な対応策がとれておらず、感染状況に歯止めがかかっておりません。2020年8月には政策金利を引き下げた一方で、足元の物価上昇率に上昇がみられ、これ以上の金融緩和が難しくなると更なるレアル安要因となる可能性があります。

※JPモルガン証券のコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

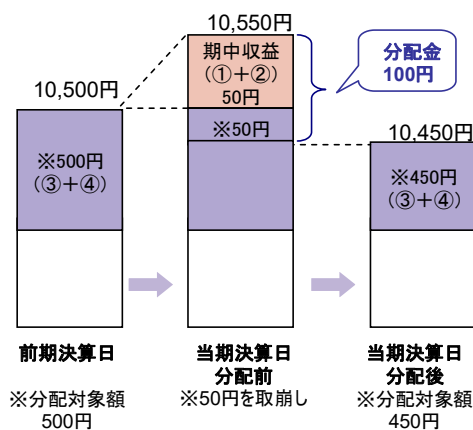
投資信託の純資産

分配金

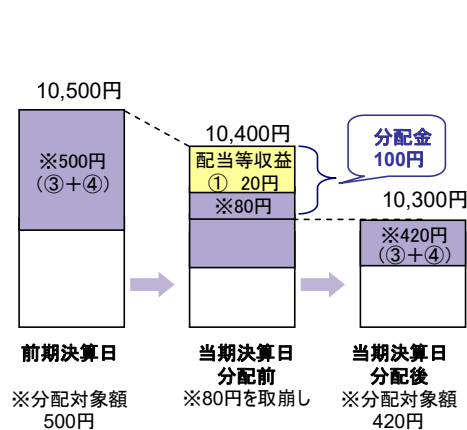
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



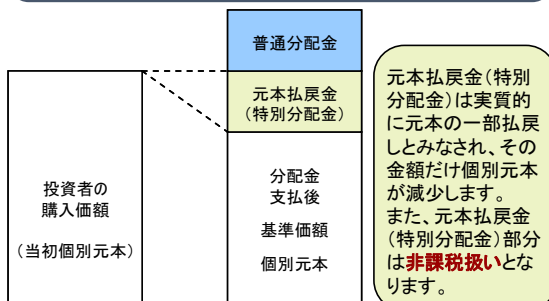
前期決算日から基準価額が下落した場合



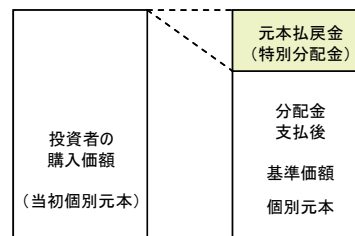
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

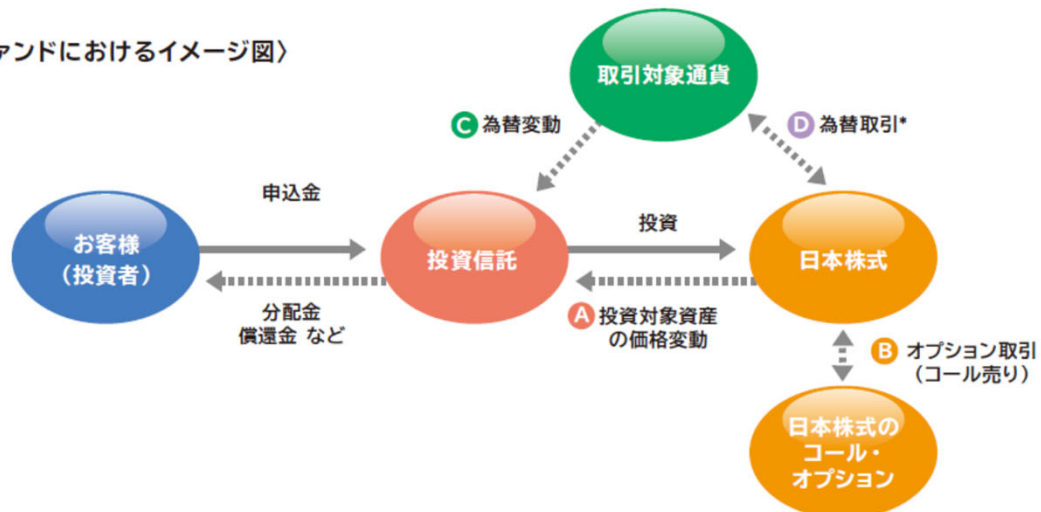
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

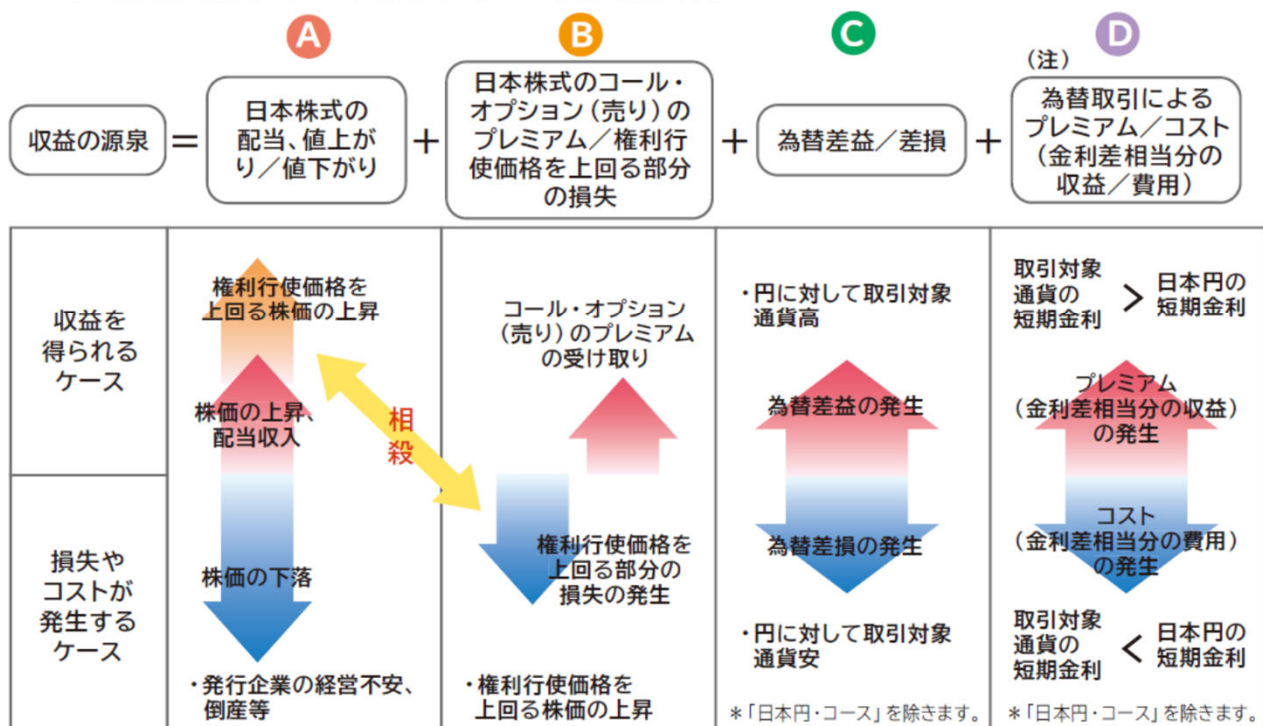
- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。
- 当ファンドでは、日本の株式に投資するとともに、個別株オプション取引および為替取引を活用します。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



(注) 為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。

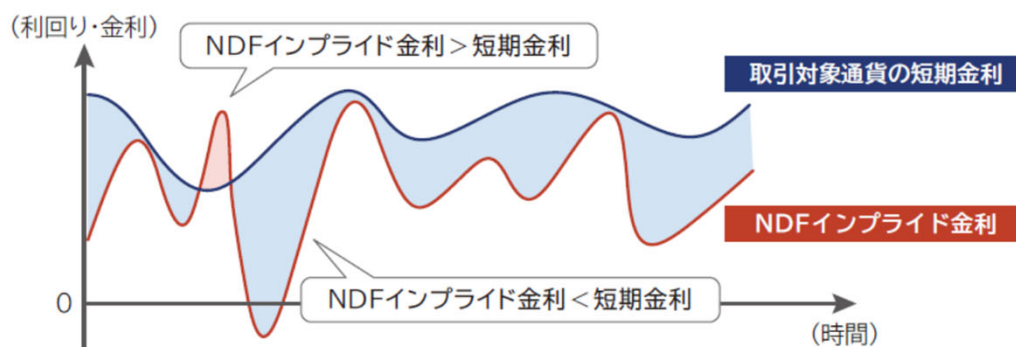
NDF取引を用いて為替取引を行なう際、為替取引によるプレミアム/コスト (金利差相当分の収益/費用) は、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

NDF取引とは

- ◆取引対象通貨を用いた受け渡しは行なわず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- ◆NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き（裁定）が働きにくいことから市場参加者の期待や需給などの要因により、取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。

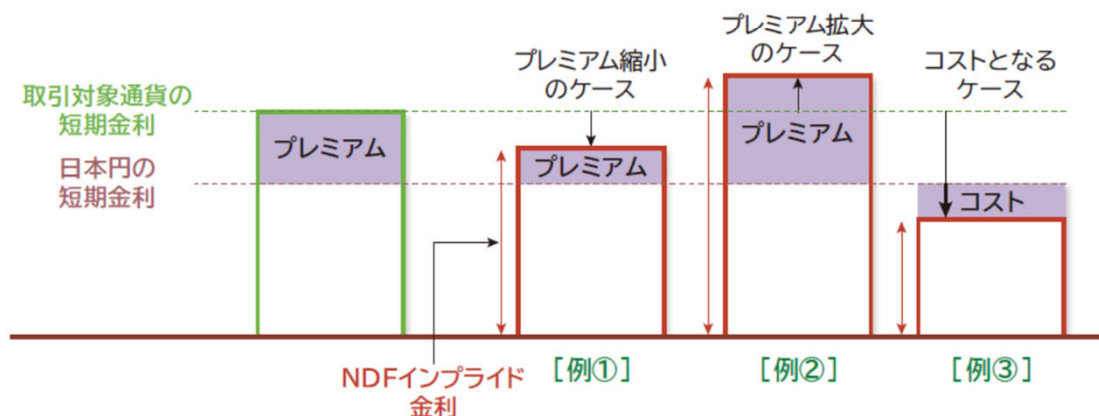
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- ◆市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く（高く）なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く（高く）なると、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が縮小【例①】（拡大【例②】）し、場合によっては為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）となるケース【例③】もあります。



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

- ◆当ファンドには次の5つのコースがあり、「日本円・コース」を除き、日本円売り／対象通貨買いの為替取引を行ないます。

コース名	為替取引の内容	取引対象通貨
● 日本円・コース		
豪ドル・コース	日本円売り／豪ドル買い	豪ドル
ブラジル・リアル・コース	日本円売り／ブラジル・リアル買い	ブラジル・リアル
米ドル・コース	日本円売り／米ドル買い	米ドル
通貨セレクト・コース	日本円売り／選定通貨買い	選定通貨

※5つのコースの間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

- ◆「日本円・コース」以外の各コースでは、為替取引を行なうことにより、「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）」が生じます。

- ◆「日本円・コース」以外の各コースでは、為替取引の対象通貨の対円レートの上昇（円安）／下落（円高）により、為替差益／為替差損が生じます。

- ◆「通貨セレクト・コース」において、選定通貨とは、以下の＜通貨の運用方針＞により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

＜通貨の運用方針＞

- 原則として、「FTSE 世界国債インデックス」および「JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- 選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。

- 選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

3. 毎月8日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - ◆外国投資信託の受益証券を通じて、日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、「日本円・コース」を除き、為替取引を行ないます。
 - ◆当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接株式への投資やオプション取引を行わず、担保付スワップ取引を通じて、日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の損益を享受します。

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ファンドの名称	略称
ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－日本円・コース（毎月分配型）	日本円・コース
ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－豪ドル・コース（毎月分配型）	豪ドル・コース
ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）	ブラジル・リアル・コース
ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－米ドル・コース（毎月分配型）	米ドル・コース
ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－通貨セレクト・コース（毎月分配型）	通貨セレクト・コース

- ◆上記の総称を「ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

＜日本円・コース以外のコース＞

※取引対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

※取引対象通貨の金利が日本円の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※NDF 取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3% (税抜 3.0%) スイッチング（乗換え）による 購入時の申込手数料については、 販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の 提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.30%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から 控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受 付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて 得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.4905% (税抜 1.355%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額 に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	「日本円・コース」、「豪ドル・コース」、「ブラジル・リアル・コース」、「米ドル・コース」 年率 0.545%程度 「通貨セレクト・コース」 年率 0.695%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	「日本円・コース」、「豪ドル・コース」、「ブラジル・リアル・コース」、「米ドル・コース」 年率 2.0355% (税込) 程度 （純資産総額によっては上回る場合があります。） 「通貨セレクト・コース」 年率 2.1855% (税込) 程度 （純資産総額によっては上回る場合があります。）	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・ オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する 場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社：

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。